

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社

コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久延 賢次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 後藤 重幸

TEL 086-245-3204

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,247	2.7	125	14.0	78	14.4	51	116.9
22年3月期第2四半期	13,872	△7.8	109	△3.8	68	0.9	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4.42	—
22年3月期第2四半期	2.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	18,515	5,292	28.6	459.17
22年3月期	18,322	5,347	29.2	463.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,292百万円 22年3月期 5,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	1.5	400	4.1	300	1.5	250	6.9	21.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	11,540,180株	22年3月期	11,540,180株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	15,083株	22年3月期	13,523株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	11,525,613株	22年3月期2Q	11,529,050株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月13日に発表いたしました連結業績予想ならびに個別業績予想のうち、通期の当期純利益について本資料において修正しております。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで輸出関連産業を中心として企業収益に改善が見られるなど、緩やかながら回復基調を続けて来ましたが、エコカー補助金の終了などの政策効果の消失や円高による輸出産業への影響などにより、景気の先行きに対する停滞感が急速に強まって来ております。

住宅業界におきましては、雇用情勢の回復や給与所得の伸びが今ひとつ不調な中であって、金利の優遇策や各種の住宅取得に対する補助金支給などの政策が功を奏し緩やかな回復基調にあります。当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は40万8千戸（前年同期比6.2%増）となり、期間の半ば以降は連続で前年同月を上回る結果となっております。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区では、全体で17千8百戸（前年同期比5.1%増）、主力である持家市場は8千8百戸（前年同期比5.0%増）となりました。

こうした状況の中、当社グループは各地において新商品の現場発表会「ウチ・コレ発表会」や「いえ・まちフェスティバル」を開催するなどして需要喚起に努めるほか、商品面ではライフスタイルの変化に合わせて自分流にカスタマイズできる新商品「HYBRID CRIE」や発売後15年に亘るヒットシリーズの「GENIUS」を「日本の心を育む」を重点テーマにリニューアルした「GENIUS 彩日の家」を発売し、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

一方、ミサワホーム株式会社は、建物長寿命化の社会ニーズに対応して2010年7月1日以降契約の木質・セラミックの戸建住宅については構造体の保証期間を従前の20年から30年に延長し、業界最長レベルの保証制度を実施しました。また、21年連続でグッドデザイン賞を受賞するなど、商品のソフト面における施策の充実にも努めて参りました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高14,247百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益125百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益78百万円（前年同期比14.4%増）、四半期純利益51百万円（前年同期比116.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、セラミック、MJ-wood）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度における経済環境の悪化に伴う受注の落ち込みが尾を引き、減収・減益となりました。

この結果、売上高は8,106百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は97百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当第2四半期連結累計期間は、ニーズの高い30歳前後の子育てファミリー向け分譲住宅に積極的に取り組むとともに、MJ-woodの分譲を新商品キャンペーンとして展開し、併せて、中古再生事業を戦略事業と位置づけて拡大を図りましたこと等により、増収・増益となりました。

この結果、売上高は3,628百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は134百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

③ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当第2四半期連結累計期間は、人員の増強を実施し、エコリフォーム（太陽光発電、断熱、省エネ家電等）を中心としたキャンペーン展開などにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は2,012百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は160百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当第2四半期連結累計期間は、仲介料収入の減少などにより、売上高は前年並みながら、減益となりました。

この結果、売上高は515百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金預金と未成工事支出金及び固定資産合計が合わせて492百万円減少し、一方で分譲土地建物が630百万円増加したこと等により、前期末と比較して193百万円増加しました。

負債は、工事未払金及び未成工事受入金が278百万円減少する一方、短期借入金及び長期借入金が合わせて486百万円増加したこと等により、前期末と比較して248百万円増加しました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前期末と比較して55百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、178百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加518百万円及び仕入債務と未成工事受入金の減少220百万円などを主な要因として、701百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻及び有価証券の売却による収入212百万円に対し、定期預金の預入れ及び有価証券の取得による支出92百万円等により、差引110百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金626百万円の純増に対し、長期借入金の純減及び配当金の支払197百万円等により、差引412百万円の資金の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結売上高は当初計画に対して1.8%上回りほぼ計画通りの水準で推移いたしました。下期につきましては、受注も徐々に回復基調となっており、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月に売上が集中する傾向がありますが、当初通期計画は変更しておりません。

利益面では、競合等による利益率低下傾向に対して施工原価のコストダウンや販管費の削減等を更に推進いたしますので、営業利益及び経常利益は、前回公表数値と同額を予想しております。

当期純利益につきましては当第2四半期連結累計期間に特別利益として貸倒引当金戻入額18百万円の計上等もありましたので、通期250百万円を見込んでおります。

なお、平成22年5月13日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想及び個別業績予想との差異は以下の通りです。

(連結通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	29,000	400	300	230	19 95
今回修正予想 (B)	29,000	400	300	250	21 69
増減額 (B-A)	—	—	—	20	—
増減率 (%)	—	—	—	8.7	—
前期実績	28,582	384	295	233	20 28

(個別通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	28,800	380	280	220	19 08
今回修正予想 (B)	28,800	380	280	240	20 82
増減額 (B-A)	—	—	—	20	—
増減率 (%)	—	—	—	9.1	—
前期実績	28,402	384	290	230	19 95

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3,485千円減少し、税金等調整前四半期純利益は32,861千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,571千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,981,527	4,260,833
完成工事未収入金	125,777	83,044
売掛金	2,059	974
分譲土地建物	6,046,643	5,415,804
未成工事支出金	1,164,316	1,295,683
未成分譲支出金	529,093	510,488
貯蔵品	6,242	6,172
その他	664,250	678,151
貸倒引当金	△11,461	△17,921
流動資産合計	12,508,450	12,233,230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	825,173	829,425
土地	3,863,603	3,863,603
その他(純額)	96,058	98,854
有形固定資産計	4,784,835	4,791,884
無形固定資産	46,909	50,032
投資その他の資産		
その他	1,201,511	1,273,744
貸倒引当金	△26,071	△26,606
投資その他の資産計	1,175,439	1,247,137
固定資産合計	6,007,185	6,089,054
資産合計	18,515,635	18,322,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,838,674	1,816,942
工事未払金	1,023,149	1,251,743
分譲事業未払金	177,083	140,552
短期借入金	5,140,630	4,550,460
未払法人税等	19,951	31,503
未成工事受入金	1,838,745	1,888,453
賞与引当金	295,480	293,750
引当金	45,438	46,261
その他	894,362	846,462
流動負債合計	11,273,514	10,866,129

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,191,000	1,294,450
退職給付引当金	355,137	361,137
役員退職慰労引当金	52,366	133,400
資産除去債務	55,809	—
その他	295,766	320,045
固定負債合計	1,950,079	2,109,032
負債合計	13,223,593	12,975,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,072,910	3,079,504
自己株式	△3,420	△3,095
株主資本合計	5,325,938	5,332,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,896	14,264
評価・換算差額等合計	△33,896	14,264
純資産合計	5,292,041	5,347,122
負債純資産合計	18,515,635	18,322,284

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,872,532	14,247,118
売上原価	11,180,283	11,592,241
売上総利益	2,692,249	2,654,876
販売費及び一般管理費	2,582,510	2,529,819
営業利益	109,738	125,057
営業外収益		
受取利息	10,258	14,715
受取配当金	2,804	2,910
受取手数料	9,206	6,254
その他	17,879	22,499
営業外収益合計	40,148	46,381
営業外費用		
支払利息	67,060	60,109
和解金	—	30,442
その他	13,830	1,988
営業外費用合計	80,891	92,540
経常利益	68,995	78,898
特別利益		
固定資産売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	18,234
特別利益合計	4	18,234
特別損失		
固定資産除却損	68	529
投資有価証券評価損	33,005	4,295
ゴルフ会員権評価損	4,407	1,690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,375
特別損失合計	37,481	35,892
税金等調整前四半期純利益	31,518	61,240
法人税、住民税及び事業税	8,673	11,374
法人税等調整額	△689	△1,173
法人税等合計	7,984	10,201
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51,038
四半期純利益	23,533	51,038

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,709,269	9,192,222
売上原価	7,023,508	7,412,193
売上総利益	1,685,761	1,780,028
販売費及び一般管理費	1,260,195	1,262,175
営業利益	425,565	517,853
営業外収益		
受取利息	5,516	7,145
受取手数料	4,044	3,408
協賛金収入	—	8,542
その他	9,139	6,295
営業外収益合計	18,701	25,391
営業外費用		
支払利息	28,640	30,523
和解金	—	30,169
その他	8,868	471
営業外費用合計	37,508	61,164
経常利益	406,757	482,080
特別損失		
固定資産除却損	49	529
投資有価証券評価損	7,011	1,993
ゴルフ会員権評価損	4,407	106
特別損失合計	11,467	2,630
税金等調整前四半期純利益	395,290	479,450
法人税、住民税及び事業税	4,265	6,978
法人税等調整額	2,840	△7,840
法人税等合計	7,106	△862
少数株主損益調整前四半期純利益	—	480,312
四半期純利益	388,183	480,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,518	61,240
減価償却費	44,309	45,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,017	△6,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,708	1,730
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8,521	△822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	△6,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,452	△81,033
受取利息及び受取配当金	△13,062	△17,626
支払利息	67,060	60,109
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,005	4,295
ゴルフ会員権評価損	4,407	1,690
固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
固定資産除却損	68	523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,375
売上債権の増減額 (△は増加)	13,261	△43,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	520,650	△518,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,719	△170,332
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△46,306	△49,708
その他	116,363	47,275
小計	634,352	△642,698
利息及び配当金の受取額	13,211	16,910
利息の支払額	△64,616	△60,869
法人税等の支払額	△26,119	△14,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,828	△701,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,843	△62,611
定期預金の払戻による収入	105,151	163,050
有価証券の取得による支出	—	△29,987
有価証券の売却による収入	—	49,319
有形固定資産の取得による支出	△53,493	△9,666
有形固定資産の売却による収入	150	—
貸付金の回収による収入	294	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,741	110,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,097,700	626,500
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△446,480	△739,780
割賦債務の返済による支出	△16,908	△16,908
自己株式の取得による支出	△370	△324
配当金の支払額	△57,116	△57,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,574	412,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△611,488	△178,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,384,040	4,076,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,772,552	3,897,813

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,566,851	3,044,634	1,746,151	514,895	13,872,532	—	13,872,532
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	9,547	—	—	604	10,151	(10,151)	—
計	8,576,398	3,044,634	1,746,151	515,499	13,882,684	(10,151)	13,872,532
営業利益	136,152	101,169	123,438	33,900	394,661	(284,922)	109,738

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイン グ事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,091,299	3,628,178	2,012,175	515,465	14,247,118	—	14,247,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,201	—	—	498	15,700	△15,700	—
計	8,106,501	3,628,178	2,012,175	515,964	14,262,819	△15,700	14,247,118
セグメント利益	97,857	134,394	160,583	27,371	420,207	△295,149	125,057

(注) 1. セグメント利益の調整額△295,149千円には、セグメント間取引消去△15,700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

②受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	5,062,219	93.2	8,119,997	83.6
分譲事業	1,775,565	111.7	525,853	98.1
ホームイング事業	1,165,345	112.5	—	—
その他事業	290,459	111.4	—	—
合計	8,293,589	99.7	8,645,851	84.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

③販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	5,272,163	98.0
分譲事業 (千円)	2,464,254	121.2
ホームイング事業 (千円)	1,165,345	112.5
その他事業 (千円)	290,459	111.4
合計 (千円)	9,192,222	105.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。